

大阪府「国勢調査を活用した実態把握」

# 明らかになった衝撃の事実

## 生活困難が集積した地域は「対象地域」の5倍！

生活困難が集積した地域は、「対象地域」の5倍  
府民20万世帯、42万人が暮らす。

大阪府は国政調査区域から、高齢単身世帯・母子世帯・学歴・失業率・不安定雇用などの指標が「対象地域」※と同じか下回る区域（社会的援護を要する課題があると思われる地域を拾い出し、合計した。その結果、府民の5%、42万人が生活する地域が該当した。

府同推番でも「有識者」が驚きを表明(2015.9.6 議事概要抜粋)

○A委員 今回非常に意外に感じたのは、大阪府の中で対象地域以外に、対象地域とはほぼ同じような傾向を持っている…地域がある。○B委員 …府内各地に分散して存在しているということであるが、あわせて見ると大きな都市が1つ入るぐらいの人口規模で、無視できない厚みで存在している。

府同対審答申の「同和地区に集中的に現れている」は、事実でない

大阪府同和对策審議会答申(2001年)は「同和地区に現れる課題は、現代社会が抱えるさまざまな課題と共通しており、それらが同和地区に集中的に現れているとみることができる。」としていたが、もはや実態ではないことが明らかだ。

人はさらに激しく入れ替わっている

「法」以後、地域はさらに入れ替わっている。学校教育を終えて働き始めた25歳から39歳までの年齢階層、子育て期に入った人たちが地域から多く転出している。一方で、「法」後の転入者は30代・40代が多い。学歴が低く不安定雇用層が転入してきている。

※地域に多い公営住宅は、所得制限があり入居者の層はその反映

対象地域の課題は一律ではない(第二次報告書)

「同和」というくくりで何か共通の課題があるわけではない

府の調査では「対象地域」を地域類型ごとに近隣地域と比較したが商業地域ではまったく差はみられないなど、課題の現れ方が一律ではないと結論をまとめた。「対象地域」と一口にまとめてデータをとり、工業地域』での課題が「対象地域」全体に影響しているという。つまり、「同和」というくくりで何か共通の課題があるわけではないというのだ。

民権連など、大阪府民のくらしの実際を日々に見ている側から言えば、わかりきったことである。虚像を府民や子どもたちに教えるべきではない。大阪府など行政や学校が「対象地域」や「同和地区」とレッテルを貼ることはもう許されぬ。

民権連通信 号外 2015年 8月

民主主義と人権を守る府民連合